

2 4 財 財 第 2 3 0 号

平成 2 4 年 1 0 月 9 日

局 ( 区 ) 長  
教 育 長  
行政委員会事務局長 様  
議 会 事 務 局 長  
会 計 管 理 者

副 市 長

**平成 2 5 年度予算編成方針について ( 依命通達 )**

**1 市財政の現状と平成 2 5 年度の財政見通し**

本市の財政は、政令指定都市移行に伴う都市基盤整備の財源として、多額の市債を発行してきたことから市債残高が急増し、その返済がピークを迎えているほか、景気低迷による市税収入の伸び悩みもあり、ここ数年予算編成時において大幅な収支不足が生じている。

平成 2 3 年度決算では、予算で計上した市債管理基金からの借り入れを回避した上で、実質収支を確保するとともに、3つの健全化判断比率も前年度より改善しており、徐々にではあるが、これまでに取り組んできた職員の給与カットや事務事業の見直し、市債発行の抑制などの効果が表れてきている。

しかしながら、今後も公債費が高止まりするなど、厳しい財政収支が見込まれることや、健全化判断比率が依然として政令指定都市の中でワーストであることを踏まえ、引き続き、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、将来負担の低減に取り組む必要がある。

平成25年度の本市の財政見通しは、歳入では、自主財源の根幹をなす市税が、企業収益の回復が見込まれるものの、給与所得の減少や税制改正の影響などにより、減収となる見通しであるほか、欧州の信用不安を背景とした世界経済の下振れや、円高の進行などが懸念される。

依存財源では、国庫補助負担金等については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、地方交付税は大きな伸びが見込めず、市債については、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り抑制を図る必要がある。

一方、歳出では、生活保護費等の扶助費など義務的経費の増加が見込まれるほか、介護、子育ての分野などで、世界でも類を見ない速さで進行する少子・超高齢社会への的確な対応が求められるとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化など、多額の財政需要が見込まれている。

このような歳入歳出の見通しから、平成25年度は、本年3月に公表した財政健全化プランで想定していた約108億円の収支不足を、さらに上回る大幅な収支不足が見込まれており、引き続き厳しい財政状況となっている。

## 2 予算編成における基本的な方針

新年度予算編成で見込まれる大幅な収支不足を解消するためには、あらゆる歳入の確保やさらなる既存事務事業の整理・合理化を行う必要がある。

一方で、急速に進行する少子・超高齢化や、今後予想される人口減少社会の到来を踏まえ、本市が将来にわたり都市の活力を維持するために、長期的な展望に立った行財政運営を進めていかなければならない。

このため、平成25年度予算は、以下の項目を基本的な方針として編成する。

### **(1) 財政健全化・行政改革に向けた取り組みの推進**

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの最終年次であり、数値目標の達成に向け、取組項目を着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させる。

特に、既存の事務事業については、事務事業評価も参考にしながら、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

### **(2) 第1次実施計画事業の推進**

第1次実施計画の2年次目として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図る。

### **(3) 重点施策の推進**

来たるべき人口減少社会に備え、人口の維持増加を図るなど、将来にわたって持続的に発展を遂げていくため、次の施策へ重点的に予算を配分する。

ア 市民が生きがいを持って健康で暮らすための施策

健康の増進、絆の再生、地域活動の推進など

イ 都市の活力を維持・向上させるための施策

子育て支援、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど

#### (4) 予算要求基準

ア 経常的経費

裁量的経費、あるいは削減余地のある固定的経費等については、別途通知した見積り限度額以内で見積もること。

イ 臨時的経費

第1次実施計画事業にあつては、平成25年度計画額の範囲内とし、重点施策として推進する事業については、特別枠として所要額を見積もること。

### 3 国の予算と地方財政

国における予算編成は、本市の予算編成にも多大な影響を及ぼすことから、今後明らかになる国の平成25年度予算編成や地方財政対策等の内容を踏まえ、適切に対応する必要がある。

今後とも、政府における政策変更など情報収集に努め、状況の変化に柔軟に対応できるよう留意すること。